

第523回:いじめと長征

以下の中文をご覧ください。何となく読めるでしょう。読み易いように単語と単語の間に「・」を入れました。
5月22日、中国外務省のウェブサイトに掲載されたニュースを、中国各紙が報じたものです。

2019年5月22日、國務委員・兼・外交部長・王毅・在・比什凱克・出席・上海・合作・組織・外長・會議・期間・応詢・対・記者・表示、美国・動用・国家・力量・無端・打圧・華為・這樣・一家・中国・民營・企業・是・典型的・經濟・霸凌。(以下略)

これを人民日報日本語版は、新華社報道の日本語訳として、次のように報じている。

上海協力機構(SCO)外相會議出席のためキルギスの首都ビシュケクに滞在中の王毅國務委員兼外交部長(外相)は22日、記者の質問に、「米国が国の力を使って、華為技術(ファーウェイ)のような中国の民間企業をいわれなくしめつけているのは典型的な経済的覇権行為だ」と述べた。新華社が伝えた。

王部長は「現在米国内には中国に正当な発展の権利があることを望まず、中国の発展プロセスを妨げようとする人々がいる。何ら事実の根拠がない中、根も葉も無い罪で、国の力を使って、ファーウェイのような中国の民間企業をいわれなくしめつけていることが、典型的な例証だ。これは典型的な経済的覇権行為だ。道理にかなえば支持者が増え、道理に背けば支持者が減る。米側のこうした唯我独尊のやり方が国際社会の賛同と支持を得ることはない」と指摘。

「今回 SCO 外相會議の採択したプレス・コミュニケで各国は、いかなる形の一国主義や保護貿易主義にも共に反対した他、『デジタル経済及び通信技術分野の互惠的国際協力に対して、いかなる口実で差別的手法を取ることに反対する』と特に強調した」と述べた。

この翻訳は正確で、海外メディアも、「経済覇権国家の典型的な振る舞い(ブルームバーグ)」などと報道しているが、秀逸なのが「経済的ないじめ行為だ(時事通信)」、これがニュアンスとして最も相応しい。

中国語の「^{バーリン}霸凌」は、台湾生まれの新語で、英語の bullying (bully の現在分詞で、弱い者や、小さい者をいじめるいじめっ子、ガキ大将)の当て字だそう。

中国語版ウィキペディアによると、^{チャーリン}霸凌(欺凌とも云う)の具体例として、“職場霸凌”、“軍隊霸凌”、“校園霸凌”が挙げられている。軍隊はともかく、セクハラやパワハラが会社や学校で頻発しているのは、日本も中国も似たようなものらしい。

しかし、中国の政府高官が、いま沸騰中の“ファーウェイ事件”を、いじめと認定するとは驚いた。情緒的というか、泣きが入ったというべきか。

中国は米中貿易交渉が決裂したことを受けて、徹底抗戦の腹を固めたようで、王毅外相発言の2日前の、5月20日、江西省にある長征出発地記念園を視察した習近平国家主席は、米中貿易戦争が激化するなか、新たな「長征」に加わるよう国民に呼び掛けた。

21日の日経新聞は、中国では「抗美援朝(米国に対抗し北朝鮮を支援する)戦争」と呼ばれる1950年代の朝鮮戦争を描いた昔の映画が、国営テレビのゴールデンタイムに再放映されていると報道している。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

激しさを増す米中貿易戦争だが、王毅外相が「いじめだ」と本音を漏らしたように、子供のケンカのような次元の国家間トラブルが、振れによじれ、遂には国家最高指導者の口から、「長征」や「朝鮮戦争」といった、アナクロニズムと云うか、血なまぐさいというか、おどろおどろしい時代錯誤的な表現が飛び出すに至った、いやはや、やれやれ。

長征を英文で Long March と聞けば、“中華民族の壮挙”という中国当局の説明を真に受けそうになるが、これ国民党軍に連戦連敗の紅軍(中国共産党)が、自ら中華ソビエト共和国と呼んでいた瑞金(江西省)のアジトを放棄し、1934年から1936年にかけて、1万2500kmもの距離を逃げ回った移動を指す。逃げ回った共産党は“長征”と誇らしげに呼ぶが、追撃した国民党軍は“大流竄”と笑い飛ばしている。

当初10万人近かった紅軍が、習近平氏の実父・習仲勳たちが立て籠もっていた黄土草原の彼方の延安に転がり込んできた時には数千人にまで減っていたというから、悲惨な逃避行だったことは間違いない。

朝鮮戦争も惨憺たる戦争だった。中国は100万人を超える“義勇軍”を派遣し、国連軍を38度線まで押し返すことに成功したが、民間人まで含め90万人近い犠牲者を生み、毛沢東の長男まで戦死している。

米中問題がここまでこじれてしまった直接の原因は、中国側が妥結寸前だった貿易交渉の“合意文書案”に大幅修正を加え、これを知ったトランプ米大統領が「中国側が合意を反故にした」と激怒し、第3弾の制裁関税を発動したことにある。では、なぜ中国が約束を反故にしたかといえば、米国が「合意後、即座に制裁関税を撤廃する」と約束しなかったからだ。

そうでなくても中国は、これまで米国へ数々の譲歩を行っており、「交渉はやっと妥結したが、制裁関税は一定期間残る」では、習主席の面子丸潰れ、無条件降伏になってしまう。これでは政権が持たない。習主席としては、「オレの英断を見て、米国は撤兵した(=制裁関税撤廃)」と胸を張りたいのだ。

「合意と同時に制裁関税を撤廃すればいいではないか。万が一中国が約束を履行しなければ、再度制裁関税を課せばよい」という声もあるが、米国にも事情がある。一旦撤廃した関税を、再度賦課するには煩雑な手続きが必要になるし、「そもそも約束を守らないような国に、気を許したトランプ大統領がバカだった」などと非難されたら、アメリカの政権だって持たない。

中国は内圧には弱い、外圧には強い…愛国心を高め、求心力を保つために、歴史の彼方から長征と朝鮮戦争を持ち出してきた…そんな筋書きの、お粗末の一席でした。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)5月24日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3